

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2025年3月26日から2030年7月30日まで
運 用 方 針	主として、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等に投資することにより、安定した利息収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年1回（6月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

明治安田日本企業好利回り 社債ファンド(限定追加型) 2025-03 愛称：さくらボンド2025-03

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2026年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本企業好利回り社債ファンド(限定追加型) 2025-03」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基準価額		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
(設定日) 2025年3月26日	10,000	—	—	—	2,527
(第1期) 2025年6月20日	9,980	0	△0.2	98.3	4,088
(第2期) 2026年6月22日	10,039	0	0.6	101.5	3,829

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 当ファンドは、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期首)2025年 6月20日	9,980	—	98.3
6月末	9,981	0.0	98.4
7月末	9,998	0.2	99.5
8月末	10,007	0.3	99.4
9月末	10,010	0.3	99.6
10月末	10,058	0.8	100.3
11月末	10,052	0.7	100.8
12月末	10,014	0.3	100.8
2026年 1月末	10,005	0.3	100.7
2月末	10,033	0.5	101.2
3月末	9,982	0.0	101.7
4月末	9,995	0.2	101.5
5月末	10,025	0.5	101.2
(期末)2026年 6月22日	10,039	0.6	101.5

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過の説明

■基準価額等の推移



第2期首(2025年6月20日)： 9,980円

第2期末(2026年6月22日)： 10,039円(既払分配金0円)

騰落率：0.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■基準価額の主な変動要因

期首の運用方針に従い、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等に投資することにより、安定した利息収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・日米金利が上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

国内債券

当期の日本企業が発行する円建て社債金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では期首より、日銀の追加利上げ観測やインフレ圧力の継続を背景に、金利は上昇しました。2025年後半も物価の高止まりを受けて金利上昇が継続し、2026年春以降は、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりや原油価格上昇への警戒感などを背景に、金利は一段と上昇しました。

国債金利の変動率の高まりや中東情勢の悪化、A I（人工知能）への過剰投資等が警戒される局面もありましたが、国債金利の上昇を受けて社債への投資ニーズも根強く、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は概ね横ばいで推移しました。

外国債券

当期の日本企業が発行する米ドル建て社債金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では期首より、米国労働市場の軟化を背景に、2025年後半にかけて金利は低下（債券価格は上昇）しました。F R B（米連邦準備制度理事会）による利下げの織り込みが一般化すると、金利はレンジ推移となりましたが、2026年3月以降、中東情勢の悪化を受けたエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇懸念から金利は上昇しました。さらに、物価上昇懸念からF R Bの利下げ織り込みが剥落し、利上げ織り込みへと転じる中で、2026年5月にかけて金利は一段と上昇しました。

中東情勢の悪化等を受け、一時的な警戒局面は見られたものの、底堅い企業業績と投資家需要を背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券の中から、相対的に利回りの高い劣後債を中心に投資を行いました。

外貨建て社債については、為替変動リスク低減をめざして、長期の為替先渡取引を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項 目	第2期
	(2025年6月21日～2026年6月22日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	241

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

保有する債券等は、満期償還日もしくは繰上償還日まで保有いたします。

また、外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、信託期間に合わせた期間固定の長期為替先渡取引を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2025年6月21日～2026年6月22日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	70 円	0.697 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,013円です。
(投信会社)	(33)	(0.332)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、 法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.332)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのフ ァンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	71	0.706	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

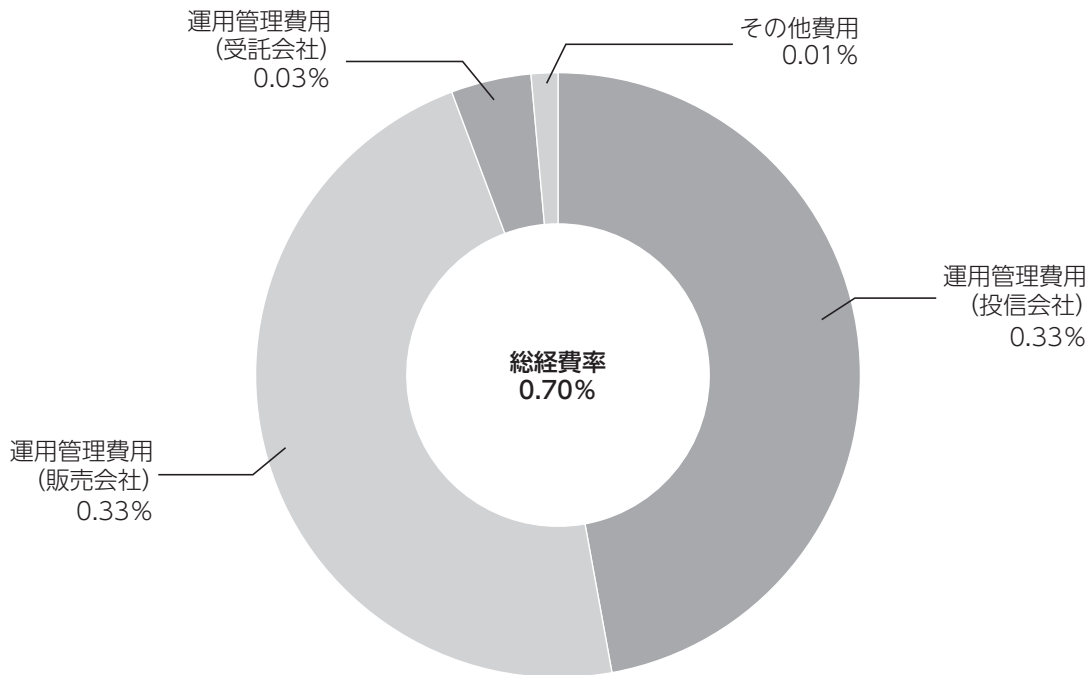
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2025年6月21日～2026年6月22日）

○公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円	千円
	社債券（投資法人債券を含む）		34,631	33,995
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル	千米ドル
			—	653

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等（2025年6月21日～2026年6月22日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券(含む投資法人債券)	3,100,000	3,037,857	79.3	—	61.1	13.1	5.2
合計	3,100,000	3,037,857	79.3	—	61.1	13.1	5.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)－印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 4回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	1.56	200,000	189,514	2060/ 7/ 2
第 1回 住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	200,000	189,572	2079/12/13
第 2回 東海カーボン無担保社債(劣後特約付)	1.77	200,000	189,555	2050/ 6/30
第 4回 DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)	0.9	200,000	199,447	—
第 25回 三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	2.08	200,000	196,103	—
第 15回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.844	200,000	196,402	—
第 17回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.966	200,000	196,701	—
第 2回 芙蓉総合リース無担保社債(劣後特約付)	1.92	200,000	195,134	2059/ 9/18
第 3回 東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	1.66	200,000	191,149	2080/ 7/30
第 36回 S B I ホールディングス無担保社債	1.28	200,000	198,436	2027/ 9/22
第 3回 大和証券グループ本社無担保永久社債(劣後特約付)	2.199	200,000	195,347	—
第 2回 東京建物無担保社債(劣後特約付)	2.15	200,000	197,310	2059/ 3/15
第 28回 光通信無担保社債	1.2	100,000	93,565	2030/ 7/12
第 11回 GMOインターネット無担保社債	1.944	200,000	194,238	2029/ 7/25
第 6回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	4.75	200,000	202,839	2058/ 4/26
楽天グループユーロ円債29/04/24	6.0	200,000	212,540	2029/ 4/24
合 計		3,100,000	3,037,857	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	5,450	5,252	848,771	22.2	—	10.3	11.9	—
合 計	5,450	5,252	848,771	22.2	—	10.3	11.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

当		期			末								
銘	柄	名	種	類	利	率	額	面	金	額	評 価 額		償還年月日
											外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)						%			千米ドル		千米ドル	千円	
	MITSUB UFJ LEASE	3.967%	普通社債券		3.967		1,200			1,159		187,404	2030/ 4/13
	MITSUI SUMITOMO	4.95%	(含む投資法人債券)		4.95		850			846		136,865	—
	NIPPON LIFE INS	3.4%			3.4		1,700			1,595		257,893	2050/ 1/23
	NOMURA HOLDINGS	3.103%			3.103		900			846		136,862	2030/ 1/16
	NORINCHUKIN BANK	5.094%			5.094		800			802		129,745	2029/10/16
合		計										848,771	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2026年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,886,629	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	153,338	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,039,967	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(859,247千円)の投資信託財産総額(4,039,967千円)に対する比率は21.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=161.60円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2025年6月21日

至 2026年6月22日

2026年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,716,749,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,679,118
公 社 債 (評 価 額)	3,886,629,185
未 収 入 金	776,782,766
未 収 利 息	26,658,912
(B)負 債	887,697,234
未 払 金	774,629,671
未 払 解 約 金	99,010,880
未 払 信 託 報 酬	13,946,059
そ の 他 未 払 費 用	110,624
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,829,052,747
元 本	3,814,213,293
次 期 繰 越 損 益 金	14,839,454
(D)受 益 権 総 口 数	3,814,213,293口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,039円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	105,188,664円
受 取 利 息	105,188,664
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 54,310,945
売 買 益	101,966,604
売 買 損	△156,277,549
(C)信 託 報 酬 等	△ 28,702,184
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	22,175,535
(E)前 期 繰 越 損 益 金	97,634
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,433,715
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,433,715)
(G)計 (D + E + F)	14,839,454
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	14,839,454
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,433,715
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,433,715)
分 配 準 備 積 立 金	92,137,415
繰 越 損 益 金	△ 69,864,246

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,096,362,339円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は282,149,046円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0039円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,486,480円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(15,650,935円)より分配対象収益は92,137,415円(10,000口当たり241円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)